

5.建設関係

事項名(所管省庁)	番号	対策本部決定 各所管省庁における当初の対処方針	現状	委員からの意見・質問	所管省庁コメント	備考
1.建築資材						
(1)制度的枠組み						
1 (耐火性能試験方法の国際調和) 建	10401 41502	ISOにおける国際基準の改訂後、速やかに国際調和を図るため技術開発プロジェクトを推進し、まず、平成6年6月末を目途に、検討の方向付けを行う。また、一部の試験実施方法について、同8月末を目途に、改訂案を取りまとめる。	平成6年6月、検討の方向付けを行った。引き続き、防耐火性能評価技術の開発プロジェクトを実施する。平成6年11月、耐火性能試験方法の一部について国際統合化を行った。	平成6年11月以降の国際統合化措置の概要いかん。	現在、ISOにおいて耐火性能試験方法の改定作業中であり、その動向を考慮しながら耐火性能試験方法の国際統合化の具体的な方策を検討中。	
(2)壁紙						
1 (情報提供の充実) 建	10402	平成6年4月、建築・住宅関係国際交流協議会に建築基準・認証制度についての相談窓口を開設したことであり、情報提供の一層の充実に努める。	平成7年3月、英文パンフレットを作成した。	具体的相談件数及び相談処理件数いかん。	年間15件(平成9年)の相談があり、すべて処理した。	
2 (外国試験データの受入) 建	20502	試験機関指定要領に基づき外国試験機関の指定が円滑に行われるよう広報活動を積極的に推進する。	平成7年12月、カダの試験機関を1機関指定し、試験データを受け入れることとした。また、英文パンフレットの提供を行った。	平成7年12月以降、試験データを受け入れることのできる外国試験機関は増加したか。	平成10年9月、オーストラリアの試験機関を1機関指定した。	
(3)2×4工法用住宅資材						
1 (海外データの収集) (厚) 建	30501	海外機関に対して積極的に協議を呼びかけるとともに、特に要請の多い資材について自らデータ収集を行う。	海外機関に対して積極的に協議を呼びかけるとともに、海外の規格・認証制度についてデータ収集を行った。	収集したデータの活用方法いかん。	試験機関、規格等の相互認証について検討する際の参考データとして活用している。	